令和　7　年度　事務事業評価シート

事務事業名	清掃総務費					
事業担当課	生活環境部　環境課			事業期間	平成　16　～　無期　年度	
	所属長	荻野　誠	担当	荻野　雅文	担当	上田　真未

位置づけ	総合計画	まちづくりの目標	まちづくりの目標７【環境政策】自然と生きる環境にやさしいまち
		施策分野	7-3 ごみ処理
	根拠法令・個別計画等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、資源の有効な利用の促進に関する法律 丹波市廃棄物の適正処理、減量及び再生利用に関する条例	

計画（PLAN）	事務事業	対象（誰を、何を）	市民、事業者、廃棄物
		目的 ベストな状態 （期待される効果） ※上記載の対象が主語）	・ごみの減量やリサイクルの取組が進んでいる ・燃やすごみの排出量が12,880トン以下となっている。
		概要 （具体的手段 ・全体計画）	・一般廃棄物処理基本計画、同実施計画及び分別収集計画の策定と進行管理 ・ごみ減量及びリサイクルの取組みの推進、啓発活動 ・実施方法：直接実施、業務委託

実施（DO）コスト	コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	152,585	181,353	0	0	0	0	
	直接事業費A	142,323	171,091	0	0	0	0	
	総人件費計（E＋H）B	10,262	10,262	0	0	0	0	
	職員従事者数（人・年）C	0.80	0.80	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】D	8,190	8,190	0	0	0	0	
	人件費E＝C×D	6,552	6,552	0	0	0	0	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	3,710	3,710	0	0	0	0	
	人件費H＝F×G	3,710	3,710	0	0	0	0	
歳入	特定財源	36,681	0	0	0	0	0	
	国支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	36,681	0	0	0	0	0	
	一般財源	115,904	181,353	0	0	0	0	

実施（DO）指標	指標名	単位		令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
			目標							
			実績							
成果	１人１日あたり燃やすごみ量（家庭系ごみ）	g	目標	423.90	419.18	419.18	419.18	419.18	419.18	
			実績	432.11						
成果	燃やすごみの排出量	t	目標	12,980	12,737	12,737	12,737	12,737	12,737	
			実績	12,746						
			目標							
			実績							
	指標の推移等の背景・分析	・燃やすごみ排出量は12,746トンで、令和６年度の12,794トンと比べ、48トンの減少となった。令和８年度目標（12,737トン）を９トン上回っているが、目標をほぼ１年前倒し達成できている。								

事務事業名	清掃総務費		
事業担当課	生活環境部　環境課	事業期間	平成　16　～　無期　　年度

評価（CHECK）	事務事業全体の実施（ＤＯ）に対する、事務事業の展開の評価・課題について		
	評価視点	評価	理由・コメント
	(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、一般家庭等から排出される一般廃棄物の処理責任は市にあるため、市民の生活環境を維持する必要がある。
	(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	１人１日あたりのごみ発生量（全ごみ量）は目標を達成できた。また、その他の指標においても前年度に比べて改善し、ごみ減量施策が成果につながっている。
	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	低コストで実施できている。

改革（ACTION）	総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）
	・令和４年度から本格的に実施した燃やすごみ減量施策により、燃やすごみの減量及び再生利用率が向上した。 ・家庭から排出される剪定枝・刈草の一部の資源化を開始したことにより、燃やすごみの減量と再生利用率の向上につながった。 ・１人１日あたりごみ発生量（全ごみ量）は目標を達成したが、生活系ごみの発生量は目標を上回っている。 ・再生利用率は向上しているが、ごみそのものを出さない「発生抑制」の取組が必要である。
	今後の方向性・改善策等（今後１～３年を想定）
	・令和９年度からの山南地域ごみ受入れに向けた減量施策により、施設安定稼働量を下回る燃やすごみ量となったが、生活系ごみの減量と再生利用率の向上の継続が必要である。 ・生活系ごみを減少させるため、発生抑制の促進が必要である。 ・ごみの分別、資源化について広報等を活用し、周知徹底を図る。

成果・コストの方向性（今後１～３年を想定）

成果の方向性 ＼ コストの方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充			✓	
現状維持				
縮小				
休廃止				

●外部評価【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

令和　7　年度　事務事業評価シート

事務事業名	一般廃棄物処理施設整理事業					
事業担当課	生活環境部　環境課			事業期間	平成　16　～　無期　年度	
	所属長	荻野　誠	担当	荻野　雅文	担当	高橋　玲奈

位置づけ	総合計画	まちづくりの目標	まちづくりの目標７【環境政策】自然と生きる環境にやさしいまち
		施策分野	7-3 ごみ処理
	根拠法令・個別計画等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、資源の有効な利用の促進に関する法律 丹波市廃棄物の適正処理、減量及び再生利用に関する条例	

計画（PLAN）	事務事業	対象（誰を、何を）	旧廃棄物処理施設
		目的 ベストな状態 （期待される効果） ※上記載の対象が主語）	廃止した施設の管理が適切にされている。
		概要 （具体的手段 ・全体計画）	旧廃棄物処理施設跡地の管理及び利用 対象施設 ・旧ひかみクリーンセンター跡地 ・旧春日クリーンセンター跡地 ・旧氷上リサイクルセンター跡地 ・旧柏原リサイクルセンター跡地

実施（DO）コスト	コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	2,729	3,105	0	0	0	0	
	直接事業費A	1,091	1,467	0	0	0	0	
	総人件費計（E＋H）B	1,638	1,638	0	0	0	0	
	職員従事者数（人・年）C	0.20	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】D	8,190	8,190	0	0	0	0	
	人件費E＝C×D	1,638	1,638	0	0	0	0	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	3,710	3,710	0	0	0	0	
	人件費H＝F×G	0	0	0	0	0	0	
歳入	特定財源	13	0	0	0	0	0	
	国支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	13	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,716	3,105	0	0	0	0	

実施（DO）指標	指標名	単位		令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
活動	跡地の管理	回	目標	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	
			実績	16.0						
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
	指標の推移等の背景・分析	跡地の植栽が伸長・繁茂していることから管理回数が増加しているが、適正管理の観点からやむを得ない状況である。								

事務事業名	一般廃棄物処理施設整理事業		
事業担当課	生活環境部　環境課	事業期間	平成　16　～　無期　　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（ＤＯ）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	用途廃止した廃棄物処理施設の周辺環境を維持するため管理が必要である。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	活動回数を増加させたことにより、適切に跡地管理ができている。
(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	低コストで維持管理できている。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

適切に跡地管理ができているが、跡地の植栽は年々伸長・繁茂していることから、対策を講じる必要があるものの、普通財産の管理として最小限にとどめる必要がある。

今後の方向性・改善策等（今後１～３年を想定）

跡地の立地条件から、積極的な利活用は困難な状況であり、引き続き適切に跡地管理を実施する。

成果・コストの方向性（今後１～３年を想定）

成果の方向性 ＼ コストの方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●外部評価【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

令和　7　年度　事務事業評価シート

事務事業名	丹波市クリーンセンター管理運営事業					
事業担当課	生活環境部　環境課			事業期間	平成　27　～　無期　年度	
	所属長	荻野　誠	担当	荻野　雅文	担当	髙橋　玲奈

位置づけ	総合計画	まちづくりの目標	まちづくりの目標７【環境政策】自然と生きる環境にやさしいまち
		施策分野	7-3 ごみ処理
	根拠法令・個別計画等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、資源の有効な利用の促進に関する法律 丹波市廃棄物の適正処理、減量及び再生利用に関する条例	

計画（PLAN）	事務事業	対象（誰を、何を）	市民、事業者、廃棄物、施設
		目的 ベストな状態 （期待される効果） ※上記載の対象が主語）	・丹波市クリーンセンターと各種処理施設で適正にごみ処理がされている。 ・焼却時に発生する有害物質を基準値内に抑え、周辺地域の自然環境や生活環境を良好な状態に保つ。 ・施設の維持補修、点検により安定した処理施設の運営を行う。
		概要 （具体的手段 ・全体計画）	・廃棄物処理施設の管理運営 ・実施方法：直接実施、業務委託

実施（DO）コスト	コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	999,743	1,168,822	0	0	0	0	
	直接事業費A	841,865	1,010,944	0	0	0	0	
	総人件費計（E＋H）B	157,878	157,878	0	0	0	0	
	職員従事者数（人・年）C	15.20	15.20	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】D	8,190	8,190	0	0	0	0	
	人件費E＝C×D	124,488	124,488	0	0	0	0	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	9.00	9.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	3,710	3,710	0	0	0	0	
	人件費H＝F×G	33,390	33,390	0	0	0	0	
歳入	特定財源	114,497	0	0	0	0	0	
	国支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	2,574	0	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	111,923	0	0	0	0	0	
	一般財源	885,246	1,168,822	0	0	0	0	

実施（DO）指標		指標名	単位		令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
	成果	再生利用率	%	目標	19.2	19.6	20.1	20.5	21.0	21.0	
				実績	15.8						
	成果	排ガス等の基準値適合率	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
				実績	100.0						
	活動	施設内事故件数	回	目標	0	0	0	0	0	0	
				実績	2.0						
	指標の推移等の背景・分析	・再生利用率は15.8%で目標を下回っている。 ・排ガス等の環境指標は全ての項目で基準値に適合している。 ・施設内での車両事故が２件発生した。									

事務事業名	丹波市クリーンセンター管理運営事業		
事業担当課	生活環境部　環境課	事業期間	平成　27　～　無期　　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（ＤＯ）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、一般家庭等から排出される一般廃棄物の処理責任は市にあるため、市民の生活環境を維持する必要がある。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	再生利用率は上昇傾向にあるが、目標を達成できていない。
(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	・直営施設は令和12年度までの長期包括契約により収集や処理にあたるコストはほぼ固定的である。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

・再生利用率の向上に向けて、新たな資源化品目を設けるなど、さらなる対策を検討していく必要がある。
・施設内事故を防止するため車両誘導員を設置したことで、以後は事故が発生していない。今後も誘導員設置を継続する必要がある。

今後の方向性・改善策等（今後１～３年を想定）

・丹波市クリーンセンターは供用開始後10年が経過し、今後の改修に向けた計画の策定が必要である。
・市施設の健全な維持管理・運営を実施する。

成果・コストの方向性（今後１～３年を想定）

成果の方向性 ＼ コストの方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●外部評価【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

令和　7　年度　事務事業評価シート

事務事業名	最終処分場管理運営事業					
事業担当課	生活環境部　環境課			事業期間	平成　16　～　無期　年度	
	所属長	荻野　誠	担当	荻野　雅文	担当	高橋　玲奈

位置づけ	総合計画	まちづくりの目標	まちづくりの目標７【環境政策】自然と生きる環境にやさしいまち
		施策分野	7-3 ごみ処理
	根拠法令・個別計画等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、資源の有効な利用の促進に関する法律 丹波市廃棄物の適正処理、減量及び再生利用に関する条例	

計画（PLAN）	事務事業	対象（誰を、何を）	最終処分場、埋立物
		目的 ベストな状態 （期待される効果） ※上記載の対象が主語）	・最終処分場を適切に管理する。 ・浸出水を適切に処理し、周辺と下流域の自然環境や生活環境を良好な状態に保つ。
		概要 （具体的手段 ・全体計画）	・青垣最終処分場の不燃物、がれきの埋立処分、設備の保守点検、処理水の水質検査 ・春日最終処分場の設備の保守点検、処理水の水質検査 ・実施方法：直接実施、業務委託

実施（DO）コスト	コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	42,490	47,186	0	0	0	0	
	直接事業費A	35,938	40,634	0	0	0	0	
	総人件費計（E＋H）B	6,552	6,552	0	0	0	0	
	職員従事者数（人・年）C	0.80	0.80	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】D	8,190	8,190	0	0	0	0	
	人件費E＝C×D	6,552	6,552	0	0	0	0	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	3,710	3,710	0	0	0	0	
	人件費H＝F×G	0	0	0	0	0	0	
歳入	特定財源	563	0	0	0	0	0	
	国支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	563	0	0	0	0	0	
	一般財源	41,927	47,186	0	0	0	0	

実施（DO）指標	指標名	単位		令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
成果	処理水の基準値適合率	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
			実績	100.0						
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
	指標の推移等の背景・分析	最終処分場の適正管理状況を測る主たる指標として処理水の基準値適合率を設定しているが、全ての項目で基準値に適合している。								

事務事業名	最終処分場管理運営事業		
事業担当課	生活環境部　環境課	事業期間	平成　16　～　無期　　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（ＤＯ）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	廃棄物の処理及び清掃に関する法律等の関係法令に基づき、最終処分場を管理する必要がある。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	施設外に排出する処理水は全ての基準値に適合している。
(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	低コストで維持管理できている。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

最終処分場が適切に管理されている。

今後の方向性・改善策等（今後１～３年を想定）

引き続き適切に管理する。

成果・コストの方向性（今後１～３年を想定）

成果の方向性 ＼ コストの方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●外部評価【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	